

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年1月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第20期第3四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社トレジャー・ファクトリー |
| 【英訳名】 | Treasure Factory Co.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 野坂 英吾 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都足立区梅島三丁目32番6号 |
| 【電話番号】 | (03)3880 - 8822(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 小林 英治 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都足立区梅島三丁目32番6号 |
| 【電話番号】 | (03)3880 - 8822(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 小林 英治 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

| 回次 | 第19期 第3四半期 累計期間 | 第20期 第3四半期 累計期間 | 第19期 |
|------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年 3月1日 至 平成25年 11月30日 | 自 平成26年 3月1日 至 平成26年 11月30日 | 自 平成25年 3月1日 至 平成26年 2月28日 |
| 売上高 (千円) | 6,678,182 | 7,803,169 | 9,129,404 |
| 経常利益 (千円) | 559,286 | 792,621 | 730,089 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 314,842 | 441,564 | 417,285 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 366,293 | 367,443 | 367,043 |
| 発行済株式総数 (株) | 2,770,600 | 5,559,600 | 2,776,600 |
| 純資産額 (千円) | 2,330,380 | 2,826,381 | 2,434,267 |
| 総資産額 (千円) | 4,086,026 | 4,824,658 | 4,184,425 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 56.90 | 79.47 | 75.37 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 56.37 | 77.31 | 74.70 |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | 20.00 |
| 自己資本比率 (%) | 57.0 | 58.5 | 58.2 |

| 回次 | 第19期 第3四半期 会計期間 | 第20期 第3四半期 会計期間 |
|-------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年 9月1日 至 平成25年 11月30日 | 自 平成26年 9月1日 至 平成26年 11月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 28.11 | 35.55 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 平成26年9月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益は輸出企業を中心に改善傾向にあるものの、4月の消費税増税による消費マインドの低下や一段と進んだ円安による物価上昇などの影響から、景気動向は依然として先行き不透明となっております。

このような経営環境の中、当社は引き続き既存店の強化に取り組むとともに、新規出店及びインターネットでの取組強化、新規業態開発に取り組みました。

当第3四半期累計期間の売上高は、全社では前年同期比16.8%増、既存店（平成25年2月期末までに出店した店舗、以下同じ）では前年同期比8.2%増となり、好調に推移しました。仕入面においては、当期商品仕入高は全社で前年同期比14.2%増となりました。一般顧客からの仕入である一般買取は全社で前年同期比9.6%増、既存店でも前年同期比2.5%増となりました。

商品カテゴリー別の売上高では、衣料・服飾雑貨が前年同期比19.0%増、電化製品が同18.5%増、家具が同17.5%増と好調に推移しました。前期6月に物流センターを拡張移転し、大口の仕入が増加したことや出張買取が増加したことにより、生活家電や家具の在庫を安定的に確保できたことが、売上増加に寄与しました。

出店政策においては、総合リユース業態の「トレジャーファクトリー」は、直営店を大阪府岸和田市に1店、大阪府八尾市に1店、大阪府東大阪市に1店ずつ計3店出店しました。服飾専門リユース業態の「トレジャーファクトリースタイル」は、直営店を東京都品川区と埼玉県所沢市に1店ずつ計2店出店しました。

新業態としてスポーツ・アウトドア業態「トレファクススポーツ」を開発し、9月に神奈川県横浜市に1号店を出店しました。「トレファクススポーツ」はキャンプや登山用品などのアウトドアグッズや、各種スポーツ用品を専門に扱うリユースショップです。オープン後は順調に集客し、好調な立ち上がりを見せました。

また、インターネット上での事業展開を加速し、ファッションカテゴリーを強化する目的で、インターネット上のファッションリユース分野に強みを持つブランドコレクト事業を10月15日に譲り受けました。この事業譲受により、「ブランドコレクト」原宿店とショッピングサイトの「ブランドコレクト」サイトを引き継ぎました。

この結果、平成26年11月末現在では、直営店が「トレジャーファクトリー」50店、「トレジャーファクトリースタイル」23店、「ユーズレット」1店、「トレファクススポーツ」1店、「ブランドコレクト」1店の計76店、FC店が「トレジャーファクトリー」4店となり、合計店舗数80店体制となりました。

利益面では、全社の売上総利益率が66.3%と前年同期に比べ0.2%上昇し、既存店の売上総利益率は66.5%と前年同期に比べ0.5%上昇しました。全社の差引売上総利益率は前年同期比0.2%上昇し、66.2%となりました。販売費及び一般管理費比率は前年同期比1.6%低下し、56.3%となりました。この結果、営業利益率は前年同期に比べ1.8%上昇し、9.9%となり、経常利益率は前年同期に比べ1.8%上昇し、10.2%となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高7,803,169千円（前年同期比16.8%増）、営業利益771,652千円（前年同期比42.0%増）、経常利益792,621千円（前年同期比41.7%増）、四半期純利益441,564千円（前年同期比40.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産合計は、商品が305,421千円増加したこと、敷金及び保証金が98,964千円増加したこと等により、前事業年度末と比較して640,233千円増加し、4,824,658千円となりました。

当第3四半期会計期間末における負債合計は、短期借入金が112,000千円増加したこと、流動負債のその他が180,764千円増加したこと等により、前事業年度末と比較して248,119千円増加し、1,998,277千円となりました。

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、四半期純利益を441,564千円計上したこと等により、前事業年度末と比較して392,113千円増加し、2,826,381千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 14,080,000 |
| 計 | 14,080,000 |

(注) 平成26年7月11日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は7,040,000株増加し、14,080,000株となっております。

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年11月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 5,559,600 | 5,563,600 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 5,559,600 | 5,563,600 | - | - |

(注) 1 提出日現在の発行数に平成27年1月1日からのこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 平成26年7月11日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で分割いたしました。これにより発行済株式総数が2,779,800株増加し、5,559,600株となっております。

3 平成26年12月5日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズから同取引所市場第一部へ市場変更されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成26年9月1日～ 平成26年11月30日 | 2,779,800 | 5,559,600 | | 367,443 | | 302,443 |

(注) 1 平成26年7月11日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で分割いたしました。これにより発行済株式総数が2,779,800株増加し、5,559,600株となっております。

2 平成26年12月1日から平成26年12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ250千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成26年8月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,778,100 | 27,781 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,700 | - | - |
| 発行済株式総数 | 2,779,800 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 27,781 | - |

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が74株含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%) |
|------------|--------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年2月28日) | 当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 866,810 | 913,274 |
| 売掛金 | 90,242 | 183,073 |
| 商品 | 1,232,362 | 1,537,784 |
| その他 | 275,677 | 250,828 |
| 流動資産合計 | 2,465,092 | 2,884,960 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 580,066 | 645,068 |
| 土地 | 141,555 | 141,555 |
| その他(純額) | 180,595 | 191,842 |
| 有形固定資産合計 | 902,217 | 978,467 |
| 無形固定資産 | 11,731 | 34,310 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 677,571 | 776,535 |
| その他 | 127,813 | 150,385 |
| 投資その他の資産合計 | 805,384 | 926,920 |
| 固定資産合計 | 1,719,332 | 1,939,698 |
| 資産合計 | 4,184,425 | 4,824,658 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 23,021 | 43,191 |
| 短期借入金 | 378,000 | 490,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 119,694 | 103,839 |
| 未払法人税等 | 206,749 | 177,497 |
| 賞与引当金 | 120,457 | 75,401 |
| 返品調整引当金 | 18,192 | 20,355 |
| ポイント引当金 | 32,964 | 31,145 |
| その他 | 443,461 | 624,225 |
| 流動負債合計 | 1,342,540 | 1,565,655 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 189,902 | 190,260 |
| 資産除去債務 | 217,715 | 240,258 |
| その他 | - | 2,104 |
| 固定負債合計 | 407,617 | 432,622 |
| 負債合計 | 1,750,158 | 1,998,277 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年2月28日) | 当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 367,043 | 367,443 |
| 資本剰余金 | 302,043 | 302,443 |
| 利益剰余金 | 1,765,289 | 2,151,323 |
| 自己株式 | 109 | 109 |
| 株主資本合計 | 2,434,267 | 2,821,101 |
| 新株予約権 | - | 5,280 |
| 純資産合計 | 2,434,267 | 2,826,381 |
| 負債純資産合計 | 4,184,425 | 4,824,658 |

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日) | 当第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 6,678,182 | 7,803,169 |
| 売上原価 | 2,264,839 | 2,632,862 |
| 売上総利益 | 4,413,342 | 5,170,307 |
| 返品調整引当金戻入額 | 14,242 | 18,192 |
| 返品調整引当金繰入額 | 19,899 | 20,355 |
| 差引売上総利益 | 4,407,686 | 5,168,144 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,864,258 | 4,396,492 |
| 営業利益 | 543,428 | 771,652 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 63 | 89 |
| 自販機収入 | 9,383 | 10,633 |
| 助成金収入 | 3,000 | - |
| その他 | 7,082 | 13,494 |
| 営業外収益合計 | 19,529 | 24,217 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,556 | 2,753 |
| その他 | 113 | 495 |
| 営業外費用合計 | 3,670 | 3,248 |
| 経常利益 | 559,286 | 792,621 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 499 | 1,074 |
| 投資有価証券評価損 | - | 615 |
| 特別損失合計 | 499 | 1,689 |
| 税引前四半期純利益 | 558,787 | 790,931 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 226,200 | 326,400 |
| 法人税等調整額 | 17,745 | 22,967 |
| 法人税等合計 | 243,945 | 349,367 |
| 四半期純利益 | 314,842 | 441,564 |

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日) | 当第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 120,250千円 | 131,592千円 |
| のれんの償却額 | 1,157千円 | 1,157千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年5月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 46,997 | 17 | 平成25年2月28日 | 平成25年5月27日 | 利益剰余金 |

当第3四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年5月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 55,530 | 20 | 平成26年2月28日 | 平成26年5月29日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はリユース事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(1) 事業譲受の概要

譲受先企業の名称及び事業内容

譲受先企業の名称 ファーストザウエーブ株式会社

事業の内容 ブランドコレクト事業(ファッション品のリユース事業)

事業譲受を行った主な理由

インターネット上での事業展開を加速し、また新業態を追加してファッションカテゴリーを強化する目的で、インターネット上のファッションリユース分野に強みを持つ「ブランドコレクト」事業を譲り受けることを決定いたしました。

事業譲受日

平成26年10月15日

企業結合の法的形式

事業譲受

(2) 財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成26年10月15日から平成26年11月30日

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

現金 100,873千円

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額

| | |
|------|------------------|
| 流動資産 | 58,879千円 |
| 固定資産 | 45,781千円 |
| 資産合計 | <u>104,661千円</u> |
| 流動負債 | 1,683千円 |
| 固定負債 | 2,104千円 |
| 負債合計 | <u>3,787千円</u> |

(5) 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響は金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日) | 当第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 56円90銭 | 79円47銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 314,842 | 441,564 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 314,842 | 441,564 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 5,533,723 | 5,556,202 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 56円37銭 | 77円31銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 51,596 | 155,427 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 当社は、平成26年9月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月14日

株式会社トレジャー・ファクトリー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 筆 野 力 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂 井 知 倫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トレジャー・ファクトリーの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第20期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トレジャー・ファクトリーの平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。